

糸島市

行財政健全化計画

(期間 令和3年度～令和7年度)

進捗実績報告書

経営戦略部企画秘書課

令和5年9月

本報告書は、「行財政健全化計画」の令和4年度の進捗実績を報告するものです。

目 次

1 進捗実績報告書について	2 -
2 数値目標の令和4年度進捗実績について	2 -
3 具体的取組の令和4年度進捗実績と評価について	2 -
4 財政健全化の取組の実績概要について	3 -
図表2：具体的取組の進捗実績一覧	4 -
図表3：財政健全化の取組の進捗実績一覧	10 -

1 進捗実績報告書について

行財政健全化計画は、糸島市長期総合計画の第2章 行政経営戦略の行動計画と位置づけ、総合計画の基本目標及び重点課題プロジェクト実現の下支えとなるものとして、具体的取組を示した令和3年度から令和7年度までの行動計画です。

本計画における令和4年度の進捗実績をまとめましたので報告します。

2 数値目標の令和4年度進捗実績について

本計画の総合的な成果を測る計画目標（成果指標）は、計画期間の5年間で、①『総合計画前期基本計画「第2章 行政経営戦略」に定める目標達成指標の100%達成』と、②『財政健全化の取組による5年間の財政効果額合計36.1億円以上達成』としています。

令和4年度の実績は、①は44.0%（「施策評価二次評価の行政経営戦略の令和4年度計画に対する令和4年度実績の達成率平均」、図表2(1)-①行政改革の推進）で、②は図表1のとおりの効果額13.45億円でした。

図表1

項目	実績	実績及び計画値				計画最終年度 (令和7年度) 上段：実績 【下段：目標】
		令和3年度 上段：実績 (下段：計画)	令和4年度 上段：実績 (下段：計画)	令和5年度 上段：実績 (下段：計画)	令和6年度 上段：実績 (下段：計画)	
財政健全化の取組による5年間の財政効果額合計36.1億円以上達成		7.91億円 (4.56億円)	13.45億円 (5.16億円)	- (6.29億円)	- (9.92億円)	- (10.15億円)

3 具体的取組の令和4年度進捗実績と評価について

行財政健全化計画に掲載する具体的取組では、指標を設定し、年度ごとの計画目標を定めており、それらの進捗実績等を取りまとめたものが、図表2です。

令和4年度に数値目標の設定がある28指標中、令和4年度の単年度目標値を80%以上達成している指標は、23指標（82.1%）で、具体的取組全体としては概ね順調に進んでいると評価できます。

行政改革推進委員会の意見で、総合計画の認知度を高める取組や、評価指標のデータ取得方法の情報提供、デジタル技術の活用や職域を超えた内容の研修手法に関する助言がありました。

4 財政健全化の取組の実績概要について

「財政健全化編」に記載する取組について、図表 3 にとりまとめました。

令和 4 年度の効果見込み額合計の計画値は 5.16 億円でしたが、実績は 13.45 億円となり、各部署において行財政健全化計画の取組が確実に進められています。

なお、計画値との実績値の差 8.29 億円の効果額増加は主に、

- ・「ふるさと応援寄附の拡大」による寄附額の向上
- ・「公営企業会計への操出抑制」による経費節減 などです。

行政改革推進委員会の意見で、税収確保の観点から、ベンチャー企業だけでなく、経営が安定した既存企業の誘致促進や、ふるさと応援寄附金のさらなる向上のために、企業、団体、学校など地域との連携を推進するよう助言がありました。

今後も、中期財政計画に基づく財政運営のため、取組を進めていきます。

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度	基準年度実績	R3実績	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画(目標)	令和4年度実績と令和5年度の状況
(1) 政策推進マネジメント	①行政改革の推進	施策別次年度方針(経営方針)の策定方法の確立	25	企画秘書課	令和7年度時点の、施策評価成果指標の年度目標達成割合を80%以上(全指標のうち80%以上の指標が、年度目標をクリアしている)にする。	%	R1	62.7	37.7	44.0	70	75	75	80	<p>総合計画審議会及び行政改革推進委員会からの答申をもとに、令和4年度の評価様式を見直しを行い、評価を実施。今後も令和4年度評価をもとに、令和5年度実施計画の策定方針に反映させる。</p> <p>・令和4年度市民満足度調査で、総合計画の認知度は22.3%であった。 ・長期総合計画に関連した出前講座を4回(5月可也コミセン、6月雷山コミセン、9月前原中、糸島高校)実施した。 ・令和3年度に、広報、市ホームページで計画策定を公表し、コミュニケーションセンターなど公共施設への配架済。</p> <p>●計画どおり進捗 ・9月末に施策評価報告書をHP、情報公開コーナーで公表した。 ・令和4年度は統括部長による施策評価をシステムからExcel様式に修正して実施した。 ・令和5年度は外部評価委員会からの答申、意見を踏まえ、さらなる改善を行っている。</p> <p>●計画どおり進捗 ・回答者基本属性の8項目を除く、29項目についてクロス表分析を実施した。 ・成果指標については、各課等に照会し、総合計画の認知度など新たな成果指標を追加と必要な修正を実施した。 ・令和5年度は、重要度・満足度の把握調査をあわせて実施するため、外部委託を行い、準備を進めている。</p> <p>●計画どおり進捗 ・令和3年度はコロナ禍で未実施のため、令和4年度は8月に研修を2回実施し、計79人が受講した。 ・内容は「新任係長等向けのロジックモデル、ナッジに関する研修」と「主査級向けの統計分析に関する研修」。</p> <p>●計画どおり進捗 ・総務省公表、令和5年3月末現在交付枚数68,957枚、人口103,188人(R4.1.1)、交付率66.8% 令和3年度 交付総数 48,735枚 交付率47.5% 令和2年度 交付総数 33,918枚 交付率33.3% 令和元年度 交付総数 21,718枚 交付率21.3% ・出張申請を62件実施し、651人受付 ・コンビニ交付の利用数は、23,429件(昨年度比138%)と伸びている。 ・国からの事務費補助を活用し、市の経費を抑制した。 ・令和4年9月末までにカードを取得すると、国制度でマイナポイントが付与された。</p> <p>●計画どおり進捗 RPAにより自動化した業務数、図書館における電子書籍の充実、統合型GISシステムの更新など、18の取り組みについて目標以上に進捗している。</p> <p>・市民満足度調査「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」はR4：23.0%。 ・新たな組織機構改革は令和4年4月から実施。令和4年度は新組織体制の状況を見ながら、必要最小限の改編を実施した。 ・令和5年度は、新庁舎移行後を想定した組織機構の検証を行い、必要に応じて改善を実施する。</p> <p>●計画どおり進捗 ・令和3年度の採用試験から試験方法の見直しを行い、令和4年度は実働職員数を確保している。 ・令和5年度も新規採用の辞退者もなく、必要職員数を確保。令和5年度中に定員適正化計画を見直すこととしており、今後は、見直し後の実働職員数を確保していく。</p>
					施策評価の運用見直し	-	-	-	完了	完了	適宜改善	適宜改善	適宜改善	適宜改善	
					経営方針策定	-	-	-	実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		総合計画の公表	25	企画秘書課	令和7年度時点の、総合計画の認知度(市民満足度調査)を50%以上にする。	%	-	-	令和3年度調査未実施	22.3	50	50	50	50	
					広報、HPによる公表	-	-	-	実施・完了	-	-	-	-		
					公共施設等への配架	-	-	-	実施・完了	-	-	-	-		
					出前講座の開催	-	-	-	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
		行政評価の実施方法の見直し	26	企画秘書課	施策評価報告書を、9月末までに完成させ、公表する。	-	R1	10月	10月	9月末	9月末	9月末	9月末	9月末	
					実施方法の見直し	-	-	-	運用見直し	見直し実施	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	
					評価の実施	-	-	-	新運用で実施	評価実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		市民満足度調査の継続実施と活用	26	企画秘書課	累計15種類以上の新たなクロス集計分析を行う。※年3種類以上を目安とする。	種類	R1	0	4	29	6	9	12	15	
					成果指標の把握調査	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
					重要度、満足度把握調査	-	-	-	-	-	-	実施	-	実施	
					施策評価への活用	-	-	-	活用	活用	活用	活用	活用	活用	
		経営能力を高める行政評価研修等の実施	27	企画秘書課	研修受講者累計人数をのべ150人以上にする。	人	R1	-	0	79	60	90	120	150	
管理職以外への研修の実施	-				-	-	未実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
マイナンバーカードの普及促進	27	市民課	令和7年度末の、マイナンバーカード交付件数を58,000件にする。	件	R1	21,718	48,735	68,957	36,200	43,400	50,600	58,000			
			カード出張申請の実施	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
			コンビニ交付の推進	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
ICTまちづくり推進計画の確実な推進	28	情報政策課	糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率を80%以上にする。(18取組中15取組以上が目標達成)	%	-	-	45.6	61.7	20	30	40	80			
			計画策定と推進	-	-	-	計画策定推進	計画推進進捗管理	計画推進進捗管理	計画推進進捗管理	計画推進進捗管理	計画推進進捗管理			
②効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	組織機構改革の実施	29	総務課	「市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合」を50%以上にする。	%	-	-	28.3	23	30	35	40	50		
				新たな組織機構の決定	-	-	-	決定	決定済	-	-	-			
				第1段階改革	-	-	-	-	実施	実施	-	-	-		
				第2段階改革(改革完成)	-	-	-	-	-	-	実施	実施	実施		
糸島市定員適正化計画の推進	30	総務課	令和7年度時点で、実働職員数440人を確保する。	人	R1	426	423	443	433	436	437	440			
			適正職員数の確保	-	-	-	未確保	確保	確保	確保	確保	確保			

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度	基準年度実績	R3実績	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画(目標)	令和4年度実績と令和5年度の状況	
	人材育成基本方針に基づく人材育成	人事評価における「積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価」の平均を5段階中3段階以上に向上する。	30	総務課	人事評価における「積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価」の平均を5段階中3段階以上に向上する。	段階	R1	2.7/5	2.9/5	2.7/5	2.8/5	2.9/5	2.9/5	3/5	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自研修は、年間8種類を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により対面での研修が困難となる中、オンライン研修などの代替研修を実施し、予定していた研修をすべて実施した。 ・令和4年度に、若手人事育成事業として、ジョブドレナー制度を試行導入し、ジョブドレナー研修会を実施した。 ・人事評価の算出反映は、令和4年度の結果を令和6年1月昇給時から反映する計画がある。 	
		研修の開催等	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
	人事評価制度の有効活用	人事評価における「積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価」の平均を5段階中3段階以上に向上する。	31	総務課	人事評価における「積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価」の平均を5段階中3段階以上に向上する。	段階	R1	2.7/5	2.9/5	2.7/5	2.8/5	2.9/5	2.9/5	3/5		
		研修の開催等	-	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
②効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	働き方改革の推進	令和6年度から、テレワークの運用を開始する。	31	総務課	令和6年度から、テレワークの運用を開始する。	実施	R1	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ●おおむね計画どおり進捗 ・情報政策課と協議を進め、技術的な面がクリアできれば職員のテレワークも導入可能となる。導入可能な場合は、テレワークの運用ルールを検討する。国の通知等を参考に検討していく（総務課）。 ・新庁舎移転後の環境において、総務省が無償提供する自治体テレワークシステム（16系）によって、自宅から財務会計、グループウェア、ファイルサーバ等で利用可能か、円滑な運用が可能か、を総務課と検証する（情報政策課）。 	
		新たな働き方の検討	-	-	-	検討	-	検討	検討	検討	検討	検討	検討			
		テレワークの実証	-	-	-	実験	-	課題整理	-	-	-	-	-			
		テレワークの導入	-	-	-	-	-	-	環境整備	運用開始	運用	運用	運用			
③民間事業者や大学と連携した課題解決	民間活力導入指針の策定と新しい手法の導入推進	指針策定後、指針に沿った取組を累計で3つ以上実施する	32	企画秘書課	指針策定後、指針に沿った取組を累計で3つ以上実施する	件	R1	0	0	0	0	1	2	3	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・R5.3月に「官民連携いとしまスタイル導入手引書」を策定した。 ・令和5年度は実施の準備を進めており、市の課題を民間等に提示し、連携の提案を受けることを目指す。 	
		民間活力導入指針の策定	-	-	-	案策定	策定済	-	-	-	-	-	-			
		指針に基づく取組実施	-	-	-	-	実施準備	実施検討	実施	実施	実施	実施	実施			
	補助金交付の基本指針に基づく補助金運用	令和5年度に全庁的な見直しを実施する。	32	企画秘書課	令和5年度に全庁的な見直しを実施する。	-	R1	-	-	-	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・補助金交付の基本指針に沿って成果を集約し、令和4年10月に補助金評価表をホームページで公表した。 ・令和5年度内に本取り組みの効果検証を行い、見直しの方針を決定する。
		各補助金の成果指標の把握	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
		全庁的な見直し	-	-	-	-	-	-	見直し実施	-	-	-	-			
クラウドファンディングの活用促進	事業の財源にクラウドファンディングを活用する事業を年2件以上にする。	33	企画秘書課	事業の財源にクラウドファンディングを活用する事業を年2件以上にする。	件	R1	0	0	0	0	1	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・以下の理由から、現段階でクラウドファンディングの導入は見送る。 ・財源確保の点で、ふるさと応援寄附金に注力した方が費用対効果が高い。 ・地域活動の支援施策は「市民提案型まちづくり補助金」があり、クラウドファンディングのプロジェクト支援と対象や目的が重なる。 		
	クラウドファンディング活用指針の策定	-	-	-	検討	検討済	事業選定	事業選定	事業選定	事業選定	事業選定	事業選定				
	ポータルサイト運用	-	-	-	検討	検討済	準備	運用開始	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用				
企業版ふるさと納税による民間資金の活用	令和5年度以降、年間事業数を1件以上にする。	33	企画秘書課	令和5年度以降、年間事業数を1件以上にする。	件	R1	0	0	0	0	1	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・令和4年6月に糸島市企業版ふるさと納税基金条例を制定し、広報・HP・企業営業等により寄附募集を開始。 ・8社から1,160万円の寄附を受けて基金に充当。令和5年度事業に寄附金を活用する。 ・令和5年度は企業版ふるさと納税のPR業務委託や官民連携いとしまスタイルの実施などにより、さらなる高付上を図る。 		
	企業参画の仕組み構築	-	-	-	検討	構築	構築	適宜改善	適宜改善	適宜改善	適宜改善	適宜改善				
	企業版ふるさと納税の活用	-	-	-	検討	導入	導入	継続	継続	継続	継続	継続				
	周知、宣伝	-	-	-	検討	実施	実施	継続	継続	継続	継続	継続				
指定管理者制度ガイドライン作成		34	企画秘書課	令和3年度にガイドラインを策定し、継続運用する。	-	-	-	検討・策定	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・令和3年度に策定したガイドラインに沿って指定管理者制度を運用している。 ・指定管理者の評価結果は市ホームページで公表した。 ・所管課の相談に個別対応し、支援している。 	

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度	基準年度実績	R3実績	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画(目標)	令和4年度実績と令和5年度の状況	
	図書館(本館・二丈館・志摩館)への民間ノウハウの活用	生涯学習課	34	『糸島市立図書館利用者満足度に関するアンケート』の総合評価を93%以上とする。	%	R1	91.9	90.4	90.6	92	92.5	93	93	<ul style="list-style-type: none"> ・『糸島市立図書館利用者満足度に関するアンケート』令和4年度実績90.6%(令和3年度実績90.4%) ・指定管理者制度導入は、管理運営のコスト削減効果がなく、他団体では直営に戻している状況であり、導入を見送ることで決定した(11月29日行政改革推進本部会議)。 		
					指定管理者制度導入の検討	-	-	-	検討	検討済	-	-	-		-	
					方針決定	-	-	-	-	決定	決定	-	-		-	
	協定大学等との共同研究成果の政策化	学研都市づくり課	協定大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数累計を35件以上にする。	35	件	R1	7	19	24	20	25	30	35	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・令和4年度実績は累計24件(令和元年度研究4件、令和2年度研究7件、令和3年度研究7件、令和4年度研究6件) ・広報で公募した課題と、市が出した地域課題を大学とマッチングし、選考した。令和4年度の実績発表は、令和5年6月頃にホームページで公表予定。 ・研究の申請段階で研究者と関係課の調整を行って研究を進めることにより、各大学等が持つ知的資源を本市の課題解決に繋げる有効な事業となっている。 ・令和5年度は4月に公募、選考会の後、開始する予定。 ・研究成果はホームページのほか、市職員に周知し、研究の有効性の理解を深めていく必要がある。 		
						市民等に課題を募集	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施
						研究者マッチング	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施
						研究成果の情報発信	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施
	地域防災力と防災人材育成の強化	消防本部消防総務課	九州大学生を対象とした防災講義受講数を累計200人以上にする。	35	人	R1	147	184	192	164	176	188	200	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・令和4年度は、対面による講義が再開され、8人の受講生に対し講義を実施した(累計192人)。 ・座学講義は、消防職員による「災害ボランティア講話」及び「防災講話」を実施した。 ・実技講義は、消防職員による「普通救命講習」「傷病者の搬送訓練」「夜間や煙中を想定した避難訓練」を実施した。 ・その他講義は、九州大学助教による「防災街歩き」や危機管理課職員による「糸島市の防災について」、福岡管区気象職員による「災害に備えた気象情報の活用」を実施した。 ・令和5年度も対面による講義を予定し、実技を中心とした講義を充実させ、多くの受講生を確保し、地域防災力と防災人材育成の強化を図る。 		
						講義内容の見直し	-	-	-	適宜改善	便宜改善	適宜改善	適宜改善		適宜改善	適宜改善
						講義についての広報	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施
						継続開講	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施
	(2)財務マネジメント	①自主財源の確保	電子納税推進とキャッシュレスでの納付手段拡大	36	収税課	地方税共通納税システム利用件数を28,800件以上とする。	件	R1	296	5,108	8,228	9,600	16,320	23,040	28,800	<ul style="list-style-type: none"> ●おおむね計画どおり進捗 ・令和4年度のシステム利用件数は8,228件で、計画を下回っているものの増加傾向にある(令和5年5月の利用件数は10,000件を超えており、今後も伸びると予測される)。 ・対象者や関連団体へ周知するため、システム利用に関する情報を納税通知書封筒や同封する書類に印刷し、また、市ホームページでの情報発信を行っている。 ・令和5年度からクレジットカードやスマートフォン決済アプリでの納付が可能になったほか、対象に固定資産税、軽自動車税も追加された。
対象者へのパンフレット配布							-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
ホームページへの掲載							-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
関連団体への案内周知							-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
課税客体調査の補足強化及び取納率維持による市税収入の確保		36	税務課、収税課	市税収入100億円以上の確保を目指す。	億円	R1	99.6	99.1	104.4	96	97	98	100	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・令和4年度の市税収入実績は104.4億円 ・市民税の納税義務者数の増加(均等割R3からR4で2,481人増)、固定資産税の宅地面積の増加(R3からR4で83,522㎡増)、家屋棟数の増加(R3からR4で336棟増)等により税収が増加した。 ・課税客体の補足の取組として、市民税では、7-9月の各月に扶養控除の重複等や税務署に一括所得や雑所得を調査を実施。固定資産税では、登記異動、建築計画概要書の閲覧及び福岡県からの資料提供等により捕捉を実施。 ・取納の取組として、催告及び滞納処分を実施し、新型コロナウイルスの感染予防対策を取りながら、捜索も実施した。また、不動産及び動産の期間入札を実施した。 ・令和5年度も、納税者の拒絶能力に応じた納付指導と、引き続き催告及び滞納処分を実施していく。 		
					補足調査の強化	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	
					納税相談、滞納処分の強化	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	
						-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度	基準年度実績	R3実績	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画(目標)	令和4年度実績と令和5年度の状況		
		多様な自主財源方策の検討	37	企画秘書課	調査に基づく新規方策を2つ以上実施する	方策	R1	-	0	2	0	1	1	2	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・ふるさと応援寄附は経費を除いても、10億円規模の財源となり、返礼品提供事業者の法人税の増収にも反映することから、基本方針として、ふるさと応援寄附の強化に取り組む。 新規方策としては、 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から企業版ふるさと納税を開始し、1,160万円の寄附を受けた。 ・見ヶ浦駐車場の有料化を決定し、令和5年度から収入が見込まれる。 ・ネーミングライツや広告などの費用対効果が見込まれる手法は引き続き検討していく。 		
					課内での方策検討	-	-	-	事例調査	調査検討	-	-	-	-		-	
					庁内への検討促進	-	-	-	可能性開取	開取り実施	-	-	-	-		-	-
					導入検討と実施	-	-	-	-	実施	関係課協議	実施	実施	実施		実施	
					財源確保に向けた検討を、経常的に行う。	-	-	-	-	行革本部会議の実施	必要に応じ庁内協議	必要に応じ庁内協議	必要に応じ庁内協議	必要に応じ庁内協議			
	交流プラザ二文館・志摩館の会議室等の活用検討	37	公共施設管理課	令和6年度までに有効活用の方針を決定し、令和8年度からの有効活用を目指す。	-	-	-	検討	検討	調査・検討	調査・検討	有効活用の方針決定	実施準備	●計画どおり進捗 有効活用の情報収集、検討等を行っており、令和6年度に方針決定のスケジュールで進めていく。			
	②規律ある健全な財政運営	決算状況の公表	38	財政課	基金残高(財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金の合算額)61.2億円を確保する。	億円	R1	84	103.3	124.8	71.2	61.2	59.5	61.2	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 財政調整基金に公共施設等総合管理推進基金を加えた令和4年度の基金残高は124.8億円で、中期財政計画の71.2億円を上回る見込み。 		
					決算状況の公表(ホームページ)	-	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
					決算状況の分析と次年度予算編成への反映	-	-	-	情報活用	情報活用	情報活用	情報活用	情報活用	情報活用			
		実施計画事業の優先順位の設定基準の明確化	39	企画秘書課	施策評価成果指標の年度目標達成割合を80%以上にする。	%	R1	62.7	37.7	44	70	75	75	80	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度、事務事業評価・施策評価を行い、実施計画策定に方針に評価結果を活用した。 ・令和5年度は、より施策評価と事務事業評価の連動を図れる様式に変更し、実施計画事業の優先順位を把握しやすいよう改善を行っている。 		
設定基準の策定					-	-	-	策定完了	適宜改善	適宜改善	適宜改善	適宜改善	適宜改善				
制度運用					-	-	-	運用開始	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
財務書類の公表		39	財政課	市債残高増加を抑制し、市債残高を333.5億円以下にする。	億円	R1	286.5	290.7	309.9	321.4	343.4	341.1	333.5	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・令和4年度の市債残高は、309.9億円で、中期財政計画の321.4億円を下回る見込み。 ・令和5年度は大規模な財政需要等への対応のため、中期財政計画の見直しを行う予定である。 			
				財務書類情報の比較	-	-	-	分析実施	分析実施	分析実施	分析実施	分析実施	分析実施				
				予算編成等への反映	-	-	-	情報活用	情報活用	情報活用	情報活用	情報活用	情報活用				
(3) 公共施設マネジメント	①公共施設の長寿命化と最適な配置	新庁舎及び新庁舎周辺環境整備事業	40	公共施設管理課	「公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合」(市民満足度調査)をR2調査値より10%以上向上させる。	%	R2	32.3	31.3	34.9	36.3	38.3	40.3	42.3	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設工事は令和5年10月末の竣工に向けて予定どおり進捗。躯体工事(免震階+地上6階建て)が地上5階まで進み、1階と2階の内装工事に着手した。 ・市有林の森林整備により貯木場伊都山様に搬出されたスギ丸太を市内製材所において製材した。不燃加工と圧縮プレスを行い、市民ホールフロアリングや、議場のルーバーに活用する。また、新庁舎建設地で伐採した旧丸田公園の広葉樹の製材及び乾燥が完了した。開庁までに、1、2階の窓口カウンターの椅子等を製作する。 ・旧丸田公園の代替機能を有する、丸田池公園及び防災広場の実施設計が完了した。HPにて公開する(R3:丸田池公園の北・東広場に公園遊具を設置済)。 ・庁舎周辺環境整備に係る墓地整備は、これまで36件の墓石移転補償契約が完了し、残り4件となった。事務所1件についても移転契約が完了し、8月までに解体される予定である。 		
					新庁舎建設	-	-	-	設計	実施	実施	継続実施	完了	-			
					墓地移転	-	-	-	実施	継続実施	継続実施	完了	完了	-			
					公園整備	-	-	-	実施	設計実施	-	-	実施	-			

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度	基準年度実績	R3実績	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画(目標)	令和4年度実績と令和5年度の状況		
	公共施設の運営コスト等を基礎とした施設使用料金見直しのための算定方針(ルール)の策定	公共施設管理課	40	公共施設管理課	方針適用対象施設のうち、新しい施設使用料金算定方針を適用した公共施設の割合を80%以上にする。	%	R1	-	0	0	0	20	50	80	<ul style="list-style-type: none"> ●おおむね計画どおり進捗 ・各施設の使用料金の増減などを詳細に分析し試算した。使用料金の見直しのため、算定見直し方針案(ルール)の作成を行った。 ・令和5年度は、公共施設マネジメント推進本部会議に諮り決定する。 		
					算定見直し方針の策定	-	-	-	未策定	案策定	-	-	-	-		-	
					算定見直し方針の周知	-	-	-	-	-	周知	-	-	-		-	-
					使用料金の見直し実施	-	-	-	-	-	分析実施	見直し	新方針摘要	新方針摘要		新方針摘要	
	適正なライフサイクルコストへの意識向上	公共施設管理課	41	公共施設管理課	ライフサイクルコストに関する職員研修会を隔年(令和4、6年度)で実施し、累計2回実施する。	回	R1	0	0	0	0	1	1	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は8月に職員研修を予定していたが、コロナの発生状況が増加していたため、講師を招き入れできなかった。 ・令和4年度未実施分は、令和5年度に開催する。 	
					対策の情報収集、調査	-	-	-	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施		
					職員研修会の開催	-	-	-	-	未実施	実施	-	実施	-			
	小規模校におけるプールの合同授業の実施検討	教育総務課、学校教育課	41	教育総務課、学校教育課	小規模校におけるプール合同授業の計画を策定する。	-	R1	-	検討	検討	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・小規模校におけるプールの合同授業について、現在、福吉中の生徒は二丈中のプール施設を借用しており、小規模校と中規模校の組み合わせであれば共用することも可能であると思込まれる。 ・このことから、小学校で実施する場合を検討するために小規模校と中規模校、それぞれ各1校ずつ、小学校校長にヒアリングを行った。 ・ヒアリングの結果、調査研究が必要である事項が判明したため、引き続き検討を進める。 	
	市民意見を反映した利用しやすい機能性が高い複合施設の設置(市民・人権センター(仮称))	公共施設管理課	42	公共施設管理課	市民意見を反映した8施設の機能を複合した市民利用施設を設置する。(複合化する施設数)	施設	R1	0	0	0	0	0	0	0	8	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・令和4年度は2回庁内職員部会を開催し、市役所新館のレイアウトを検討し、決定した。 ・公共施設マネジメント検証委員会に、決定したレイアウトの報告を行った。 ・施設全体の運用方法及び管理方法(委託、指定管理など)については、部会で継続して検討している。 	
					市民意見を反映したレイアウトの策定	-	-	-	作成	決定	決定	-	-	-	-		
					複合施設の改修	-	-	-	-	-	-	実施設計	施設改修	-	-		
					複合施設の設置	-	-	-	-	-	-	-	-	共用開始			
	②多様な入札・契約手法の導入	入札参加資格審査申請及び契約管理システム導入	42	財政課	電子・郵送入札の実施件数を年間100件以上にする。	件	R1	0	0	0	0	0	30	50	100	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・令和4年度に電子入札、契約管理システム、入札参加資格審査申請システム導入。 ・電子入札、契約管理システムは令和5年9月から運用開始予定。 ・入札参加資格申請は令和5年6月受付時から運用する。申請がオンライン化され、申請処理が軽減される。また、申請に係る添付文書もデータ化され、保存文書量が削減できる見込み。 	
					入札参加資格審査申請システム	-	-	-	国交付金申請	導入	導入	運用開始	-	継続運用			
					契約管理システム(電子入札)	-	-	-	国交付金申請	導入	導入	電子入札開始	継続運用	継続運用			
事業に適した入札方法の検討		43	財政課	令和3年度に全庁的ルールをつくり、令和4年度から、運用を開始する。	-	R1	-	作成	運用開始	運用開始	継続	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> ●計画どおり進捗 ・建設工事等の発注事務のフローチャートを作成し、令和4年6月に全庁へ通知した。 			

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

政策	施策	取組の具体化	計画書掲載ページ	推進部署	成果指標及び行動計画	単位	基準年度	基準年度実績	R3実績	R4実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画(目標)	令和4年度実績と令和5年度の状況
(3) 公共施設マネジメント	多様な入札・契約手法の導入	包括管理業務委託の導入と拡大	43	公共施設管理課	包括管理業務委託へ移行した契約数を100以上とする。	件	R1	0	0	0	0	40	40	100	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度からの導入に向け、令和4年度は費用対効果などを検証した(計画より少し遅れ、R5準備、R6契約、R7実施)。 導入対象施設は、15コミュニティセンター、全市営住宅、交流プラザ志摩館、新庁舎、新館複合施設を予定している。
					実施準備、業者選定	-	-	-	関係者周知	実施検討	業者選定	-	-	-	
					包括管理業務委託導入	-	-	-	-	-	契約・導入	継続実施	継続実施		
					包括管理業務委託拡大	-	-	-	-	-	拡大検討	拡大検討	拡大実施		
		入札、契約事務手続きの周知	44	財政課	職員への周知を開始し、状況に合わせて、事務手続き資料の適切な修正を行う。	-	R1	-	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり進捗 令和4年6月に建設工事等の発注について庁内通知で注意喚起。職員が閲覧できるよう、庁内データベース(ファイルキャビネット)に格納した。また、継続的に事務手続きを見直していく。
					職員への定期的周知	-	-	-	開始	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
					手続き資料の改善	-	-	-	適宜実施	継続実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	

図表3：財政健全化の取組の進捗実績一覧

No.	具体的取組	推進部署 機構改革	内容	単位	R4効果額 計画	R4効果額 実績	令和4年度実績と令和5年度の状況
1	ごみ袋料金の見直し(事業所用)	環境政策課	他団体と比較し、著しく安価な、事業所用指定袋の料金見直しを令和元年度に実施。今後も継続して受益者負担の適正化を図る。 [ごみ処理手数料収入の増加]	百万円	80	78	令和4年度収入実績98百万円、効果額は価格改定前(平成30年度)と比較して78百万円となっている。
2	残骨灰雑物(金・銀・プラチナ等)の売却	環境政策課	斎場の残骨灰に含まれている、夾雑物(金・銀・プラチナ・パラジウム等の貴金属)の売却を令和元年度から実施。今後も継続して歳入確保に努める。 [売却収入の増加]	百万円	2	7	令和元年度から残骨灰雑物の売却を実施している。 R4実績 763万円(売却収入) - 71万円(残骨灰処理委託料) = 692万円
3	市街化区域と地区計画における住宅地開発	都市計画課	市街化区域内の大型の住宅団地開発(名切地区)や、市街化区域隣接地区の地区計画に基づく、菜園付分譲住宅開発(志登布田地区、板持基の本地区)を促進する。 [固定資産税収の増加]	百万円	-	-	・師吉名切地区：H31/4/5開発完了公告。建築着手65戸/65区画 ・志登布田地区：H30/8/10開発完了公告。建築着手40戸/40区画 ・板持基の本地区：R2/3/27開発完了公告。建築着手51戸/55区画 糸島市の住宅ニーズは高く、上記3地区以外にも宅地開発が行われている状況。師吉、板持、池田、深江など
4	企業誘致	商工振興課	企業立地推進計画に基づく、企業誘致を進める。 [固定資産税収の増加]	百万円	9	18	・令和4年度効果額は、約1,800万円 ・前原IC北産業団地、泊南口研究団地、糸島リサーチパークに誘致した企業の土地や建物の固定資産税見込み額を効果額としている。 ・令和4年度は、企業立地協定を1社(さくらフード株)と締結を行った。 ・引き続き前原IC北産業団地(Ⅱ期分)などへの誘致活動を行っている。
5	漁業振興(カキ小屋整備)	水産林務課	漁業振興のための岐志、船越のカキ小屋整備を支援する。 [固定資産税収の増加]	百万円	2	2	糸島漁業協同組合が船越漁港にカキ小屋7棟を令和4年9月に建築した。
6	基金の有効運用 ※〔 〕内の数字は想定運用収入	会計課	積み立てている基金(財政調整基金等)を効果的に運用する。 年度当初、必要に応じ基金の運用方針等を検討し、利息収入と債券の売却益により収益を得る。 [運用益収入の増加] ※効果額は基金運用額の0.8%相当に設定する。 【参考(R2.10現在)】 市中銀行利率 0.002%~0.02% 債券利率 0.2%~0.9%	百万円	40	46	令和4年度の基金運用による利息・売却益は46百万円超となった。基金は主に国債等、信用力の高い債券の売買と利息で運用している。 令和4年度同様、令和5年度も金利の状況に合わせて売買を検討する。
7	市有財産の有効活用・処分	公共施設管理課	公共施設マネジメントの推進で、市が保有する必要性が低くなった施設や土地の有効活用・処分を進める。 [売却・賃料収入の増加]	百万円	-	-	令和7年度の売却に向け、ボランティアセンターと人権センター土地売却の方針について、売却先の検討や関係課との調整を行いながら進めている。
8	市営住宅敷地の売却	都市施設課	老朽化した市営住宅の一部について、住み替え等により、入居者が退去した後に解体、処分する。 [売却・賃料収入の増加]	百万円	-	85	○第2中央団地…令和5年3月公共施設管理課にて売却実施(85,668,820円)。 ○第1中央団地…一部を6月末まで生産学習課へ貸与。一部が中央行政区防災倉庫として使用(5月末までに移転予定)。敷地内に水道管が埋設されており、一般住宅が使用しており緊ぎ変え交渉及び工事が必要。(緊ぎ変え費用については予算未計上) ○第1町裏団地…令和4年度に入居者移転完了。令和5年度に建物と合併処理浄化槽の解体設計を実施。令和6年度に普通財産とし、公共施設管理課で売却予定。
9	ふるさと応援寄附の拡大 ※〔 〕内の数字は想定寄附額	企画秘書課	返礼品や広告活動等を充実させ、寄附金収入を増加させる。 [寄附金収入の増加] ※効果額計画は、[想定寄附額]から、5億円(基準年度の想定寄附額)を差し引いた額の40%としている。(寄附額の約60%を経費と想定するため。) ※実績の算出時には、決算から経費割合を算出し、効果額の割合を設定する。	百万円	300.0	823.0	令和4年度実績20.92億円となった。 ・効果額@ (2092-500) * (1-経費率48.3%) ・令和5年度は前年度を上回るペースで寄附が伸びている。
10	二丈・志摩証明発行窓口の廃止	市民課	コンビニエンスストアでの諸証明発行を推進し、令和2年3月31日付で二丈・志摩証明発行窓口を廃止した。 [人件費の削減]	百万円	▲9	▲9	令和2年3月31日付で二丈・志摩の諸証明発行窓口を廃止し、窓口人件費(R1:900万円)の削減効果額を計上している。
11	旧最終処分場浸出水処理水放流対応	環境政策課	旧最終処分場は、埋め立て終了後約20年にわたり、浸出水処理水をくみ取り、し尿処理施設まで運搬していたが、環境改善で、浸出水処理水の放流ができる状況となったため、令和2年10月から放流に切り替えたことで、運搬費が不要となった。 [処理経費の削減]	百万円	▲10	▲10	計画どおり 令和2年9月に放流を開始したことにより、令和3年度は全量放流となり、し尿処理場への運搬費用が0となった。
12	し尿処理センターの太陽光発電	環境政策課	太陽光発電で、し尿処理センターの電気の一部を賄う。 [電気代の削減]	百万円	▲10	▲9	令和4年度実績は、電気料金は▲945万円の削減となった。 (H29…2,336万円/1,271kw→R4…1,391万円/585kw※太陽光発電) @1,391万円-2,336万円=▲945万円 内訳は太陽光発電設備で▲302万円、施設基幹設備改良で▲643万円。 ※令和4年度も燃料調整費等の増額により電気料金が上昇している。
13	市奨学金と入校支度金の見直し	人権・男女共同参画推進課	国の制度改革で、私立高校授業料無償化の対象が拡大されたことに伴い、令和2年度から市奨学金(月額分)の廃止と入校支度金の増額の実施により、増減差分の扶助費を削減した。 [扶助費の削減]	百万円	▲11	▲10	令和元年度末で市奨学金(公立3千円/月、私立6千円/月)を廃止し、入校支度金3万円を6万円に拡充した。 【令和4年度実績】入校支度金@60,000円×149人=8,940,000円 令和元年度決算(基準年)奨学金14,592,000円+入校支度金3,900,000 = 18,492,000円
14	時間外・休日勤務手当の抑制	総務課	業務の見直しで、効率的に仕事を行うことで、時間外・休日勤務を抑制し、その手当を削減する。 [時間外勤務手当の削減]	百万円	▲43	2	平成29年12月から「糸島市働き方改革の取組方針」に基づき、時間外勤務の縮減に継続して取り組んでいる。(ノ一残業デー強化、庁舎の一斉消灯、PC強制シャットダウン、各部への派遣職員配置等) 基準年度：H29年度実績(一般会計) 【H29年度実績】支給額 195,366,128円 【R4年度実績】支給額 197,638,656円 対29年度比：支給額+2,273千円
15	公共下水道事業の計画見直し	下水道課	近年の豪雨時の浸水状況や他機関での雨水管整備状況等を調査・検証し、雨水事業の当初計画を見直す。 [整備費用の削減] ※効果額は、平成30年9月の長期事業計画の見直しで、削減することとした事業費	百万円	-	-	浸水対策重点地区である高田地区については、福岡県が実施している瑞梅寺川河川改修工事による効果を確認し、対策工事を行う予定である。
16	公営企業会計への繰出抑制	財政課、企画秘書課、業務課、水道課、下水道課	公営企業会計(水道・下水道事業会計)に対する基準外繰出し(補助金)について、中期財政計画で定めた額を上限とすることで、一般会計の健全性を維持するとともに、公営企業経営の基本原則である、経済性を発揮した運営を促進する。 令和元年度以降の中期財政計画(公営企業会計への基準外繰出し限度額)を遵守する。	百万円	-	▲259	効果額、計画472百万円-実績213百万円=259百万円 施設整備計画等の策定時において、将来の維持管理経費を算出し、長期的かつ幅広い視点で事業実施の判断を行っていく。また、国・県補助金、起債などを可能な限り活用して、基準外繰出金を抑制する。事業実施にあたり、建設費だけでなく、費用対効果や将来の維持管理費等を勘案して工事を実施した。 【水道事業】令和4年度に配水池1か所(上深江)と水源場1か所(上深江)を廃止 【下水道事業】ストックマネジメント計画に基づき、汚泥処理施設(脱水機1基)の詳細設計と汚泥処理棟の耐震診断を実施
				合計	516	1,345	